

世界システムと国際経済システム

——世界システムと国際的信用制度 (1)——

安倍 惇

はじめに

第二次世界大戦後の世界システムであったバクス・アメリカナの下で、国際的信用制度——主として①外国為替制度を基盤とした国際間の支払い・決済システムである《国際通貨システム》と、②国際金融資本市場を舞台に各種の国際的金融機関の介在の下で展開される国際間の長・短期資金の貸借システムである《国際金融システム》、といった二つのシステムの有機的な関係のもとに形成されるグローバルな制度——として機能したIMF体制は、国際貿易面でのGATT体制とともに国際経済システム(=ブレトンウッズ体制)を構成し、そこでの主要なサブシステムとしての役割を担った¹⁾。つまり1930年代以来の世界経済の混乱とその悲惨な結果の反省のもとに、戦後の国際的な通貨・金融協力をめざしたIMF協定に立脚するIMF体制は、①中心国通貨(=基軸通貨)ドルと金との確定交換およびドルを媒介とした各国通貨の金との固定——国際的金為替本位制のヴァリエーションである金ドル本位制——に立脚する国際通貨システムと、②「世界の銀行」としてのアメリカの政府によるドル・スベンディング政策、および民間部門におけるニューヨーク金融市場を中心とし

1) 山本栄治氏は「国際的信用制度とは国際金融資本市場と国際金融ネットワーク(海外支店銀行網と海外銀行・証券会社)から構成」された世界システムであるとされている。(山本栄治『国際通貨システム』岩波書店、1997年、2頁。)だが本稿では、山本氏とは異なり、国際的信用制度を、国際政治経済(世界システム)の《中心・周辺》構造のもとで、国際通貨システムと国際金融システムが有機的な関係のもとに組み合わされて形成された世界システムのサブシステムの一つと規定している。

た国際的な貿易金融制度等の長・短期の金融によって構成された国際金融システム、からなっていた。もっともストレンジ (S. Strange) も指摘するように、国連専門機関としてのIMF自体は西欧主要国通貨の交換性回復がなされる1958年末までは「ただ紙の上でのみ存在」したにすぎず、「諸国通貨の関係を司るルールの総体」として真に機能したのは、「ただ1958年末から1968年3月までのわずか10年間」にすぎなかった²⁾。したがってIMFがその理念のもとに本格的に機能した期間は短かったものの、パクス・アメリカーナの下での中心国アメリカの政治・経済・軍事面にわたる覇権を背景に、IMF協定に立脚するアメリカ主導の国際経済システムの一環としてのIMF体制自体は、第二次大戦後の国際通貨・金融システムとして重要な役割を担った。

だがこの国際通貨システムは、世界経済の多極化とそこでのアメリカの相対的な地位の低下に起因するドル危機の深化のもとで、1968年3月の金の二重価格制採用により事実上崩壊し、さらに1971年8月のニクソン大統領による金ドル交換停止によって法制的にも破綻した³⁾。その結果、1973年以来、「ノンシステム」である変動相場制とそこでの「ドル本位制」化の進展による国際通貨システムの不安定化や、ロンドンを中心としたユーロ市場の内包的発展等に起因するニューヨーク市場の地位の相対的低下による国際金融システムの弱体化のもとで、今日に至るまで国際通貨・金融システムはたえず不安定な状態が続いている。ことに1980年代に入ってから、「産業空洞化」などにとまなうアメリカの経済の衰退化と純債務国化、またそれと表裏一体の関係をなす欧州における地域経済統合の進展やNIES (新興工業経済群) など東アジア経済の台頭などによって世界経済の多極化が一層促進された。さらに1980年代後半には旧社会主義世界体制が破綻して第二次大戦後の国際政治経済を規定してきた冷戦構造も崩壊するなど、アメリカの覇権体制＝パクス・アメリカー

2) Susan Strange, *States and Markets: An Introduction to Political Economy*, 1988, 西川潤・佐藤元彦訳『国際政治経済入門』東洋経済新報社、1994年、156頁。

3) 1960年代のドル危機の進展とそこでのアメリカの政策については、拙稿「IMF体制の崩壊とアメリカの国際通貨政策——基軸通貨国の衰退と国際通貨制度——」『愛媛経済論集』第14巻第2号、1995年、を参照されたい。

ナはいまや解体過程にあり、世界システムは歴史的な大転換期を迎えている。つまり1970年代初めにIMF体制が崩壊して以来の国際通貨・金融システムの不安定性は、パクス・アメリカナ崩壊後の移行期の不安定な世界システムのサブシステム面における発現にほかならない。

以下の論考では、世界システム論を分析枠組（パラダイム）として、国際政治経済学的な視点から国際的信用制度（＝国際通貨・金融システム）を考察する。まず本稿では、はじめに新たなパラダイムとしての「世界システム・アプローチ」について検討するとともに、世界システムにおいて国際的信用制度が国際貿易システムとともにその主たる構成部分をなす国際経済システムを取り上げ、世界システムとの関係について考察する。そこでは世界経済を《中心・周辺構造をなす世界システム》として把握し、また世界システムのもとで各国国民経済間の貿易や金融などのさまざまな経済関係のネットワークとして構成されている国際経済システムをその一つのサブシステムとみなすとともに、そうした国際経済システムの構造について歴史的な視点を中心に考察を行いたい。

第1章 パクス・アメリカナの崩壊と世界システム

……世界システム論の登場とその背景

アメリカ経済の衰退による世界経済の多極化と地域主義の進展や、旧社会主義世界の破綻による東西冷戦構造の崩壊にともなって、第二次大戦後の国際政治経済の基調をなしてきたパクス・アメリカナも崩壊した。こうした国際政治経済のドラスティックな転換期にあつて、従来からの社会科学の諸分野におけるアプローチの方法やその分析枠組（パラダイム）も根底的に再検討を迫られている。こうした社会科学におけるパラダイム転換のなかで、現在では「世界システム論」がそこでの有力な分析枠組としての地位を占めるようになった。

ウォーラーステイン（I. Wallerstein）によって1974年に提示された「世界システム論（modern world-system）」は、研究史上からみるならば、それまでフランク（A.G. Frank）やアミン（S. Amin）等によってラテンアメリ

カ等の研究をもとに展開されてきた「中枢諸国による周縁地域の余剰の搾取」を強調する「従属論」を、さらにフランスのアナル学派の歴史学方法論に依拠しつつ、政治・経済・文化などを一体的に把握するためにその対象を世界全体に拡大したものである。周知のようにウォーラスティンは近代世界システムを、①資本集約的で先端的な技術をもつ「中心国」、②労働集約的で時代遅れの技術しかもない「周辺国」、③その中間にあつて両者の特徴をあわせもつ「準周辺国」、のいずれかに属する国々から構成された三層からなる「中心部—周辺部構造」として提示した。また世界システムの上部構造概念として「ヘゲモニー（覇権）国家」や「インターステイト（国家間）システム」を導入することで、近代世界システムである世界資本主義の歴史的展開を考察するための分析枠組（パラダイム）を提示するとともに、そうした世界資本主義体制を三層構造をなす支配・従属関係の下での「搾取の体制」であると主張した⁴⁾。

だがわれわれは、世界システムをそうした三層構造からなる「搾取の体制」とみるウォーラスティンのような「従属論」的なものとしてではなく、むしろギルピン (R.G. Gilpin) 等の国際政治経済学者などと同様に、世界の政治と経済を歴史的・動態的な視点から総体的に把握するための一つのパラダイムとして用いている⁵⁾。つまりここでは近代世界システムを、19世紀のパクス・

4) ウォーラスティンの《世界システム》概念について、詳しくは Immanuel Wallerstein, *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, 1974, (川北稔訳『近代世界システム I・II』岩波書店, 1981年)を参照されたい。

5) たとえばギルピンは、現在の国際政治経済において進展している各国経済の相互依存の深まりによるグローバリゼーションと、管理貿易や二国間協定の拡大による重商主義の広まり、といった「グローバルな重商主義」と称される矛盾を重視し、こうした現代世界システムにおける矛盾した動向の原因を「国内的・国際的政治経済関係における重要な変化」に求めている。ギルピンの世界システム論については、さしあたり Robert G. Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, 1987, (大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社, 1990年)を参照されたい。もっともギルピン自身は、世界システム論の出自等にもなう「マルクス主義の性格」を嫌って《世界システム》を直接用いることに極めて慎重であり、前掲書においては世界システムに代えてもっぱら《国際システム》や《国際政治経済》を用いている。

ブリタニカや20世紀のパクス・アメリカナに典型的にみられるように、世界資本主義の各時代を中心に国を基軸として構築されるグローバルな政治・経済体制の総体として用いている。もっともこうした中心国を基軸としたグローバルなシステムにおいては、「従属論」が主張するような支配・従属関係のもとの中心国による周辺諸国の「余剰の搾取」の存在を否定するものではない。16世紀以来の世界資本主義の歴史においては、中心国による植民地体制の構築とそこでの宗主国支配に典型的にみられるように明らかに「余剰の搾取」が行われてきた。また植民地体制崩壊後の現代においても、しばしば「新植民地主義」の存在や、さらに中心国多国籍企業等による途上国での「余剰の搾取」(＝「超過利潤」の獲得)が指摘されている。

このように新たな学問的アプローチとしての世界システム論は、必ずしも厳密に規定されたものではない。だが1974年にウォーラーステインによって提示されて以来、歴史学のみでなく、国際政治学や国際経済学など多くの社会科学の分野においても広く用いられるようになった。こうした世界システム論の登場とその後における急速な普及にみられるように、世界システム論は、次にみるように1960年代から70年代にかけてのパクス・アメリカナの動揺・崩壊といった第二次大戦後の国際政治経済の構成原理とその分析枠組の破綻を背景として、新たにアメリカを中心に登場したパラダイムである。

つまり1960年代には、国際政治においては独仏を枢軸としたEECの発展やベトナム戦争での戦略的失敗によって、それまでのアメリカの覇権が大きく後退した。また世界経済においては、西欧諸国および日本の台頭や、アメリカ国際収支赤字の慢性化にともなう基軸通貨ドルの危機の深化にみられるように、戦後の世界市場におけるアメリカの専一的支配が動揺し、世界経済の多極化が進んだ。こうした政治および経済面でのアメリカの覇権体制の動揺は、1970年代に入ってさらに深まっていった。ことに1971年8月の金ドル交換停止によるIMF体制の崩壊と、73年1月のパリ和平協定によるベトナムからのアメリカ軍の撤退、さらに73～74年のOPEC諸国による石油価格大幅引き上げは、戦後の国際秩序であったパクス・アメリカナ自体がもはや本格的な解

体過程にあることを告知する象徴的な事件であった。世界システム論は、まさにこうしたパクス・アメリカナの動揺・崩壊といった1960年代から70年代にかけての世界史的な転換期を背景としてアメリカで登場したのである。そしてその後における冷戦体制の崩壊に象徴されるような世界史的な移行期のもとで、歴史学のみならず、従来個別的な学問領域としてそれぞれ独立して研究がなされてきた社会科学のさまざまな分野でも広く用いられていった。こうした世界史的な転換を背景とした学問分野でのパラダイム転換のなかで、国際政治学や国際経済学、国際関係論にたいしても、つぎにみるように新たな学際的な研究体系としての国際政治経済学の構築⁶⁾の必要をせまるとともに、同時にそこでの世界システム視点からのトータルかつグローバルなアプローチの必要性を要請したといえよう。

第2章 世界システム論とパラダイム転換

……世界システム論による国際政治経済学の構築

ウォーラスティンの世界システム論においては、共通の単一政治権力が全体を統括する「世界帝国」とともに、そうした政治システムをもたず、文化的・政治的には多元的ではあるが、単一の国際分業体系のもとに統合された経済的空間として《世界経済》が規定されている。だがウォーラスティンの《世界経済》は、16世紀以来現代まで存続する「近代世界システム」としての「資本主義世界経済」であり、しかもそこでの生産様式は唯一、資本制生産様式のみであるなど、かなり特殊な意味で用いられている⁷⁾。しかしこうしたウォーラスティンの《世界経済》概念に対しては、当然多くの批判がなされてい

6) たとえばストレンジ (Susan Strange) 等に主導された国際政治経済学も、世界システム論と同様に1970年代以降に急速に発達をとげた。もっとも国際政治経済学自体は、すでにわが国では1950年以来、東京大学で矢内原忠雄や川田侃らによって講義されてきた。だが、1970年代後半にアメリカの学界で急速に普及するまでは長い間「脚光を浴びることのない研究領域」(川田侃『国際政治経済学をめざして』御茶の水書房、1988年、ii頁)にとどまっていた。

7) 詳しくはウォーラスティン、邦訳前掲書、1~21頁を参照されたい。

る⁸⁾。われわれも世界経済を世界システムとして捉える必要性は強く主張したい。だがわれわれの世界経済は、ウォーラスティンのそれとは異なり、世界資本主義(=資本主義世界市場)に包摂された各国国民経済と、それら国民経済相互間における貿易や資本・労働力などの移動によるさまざまな経済関係(=国際経済)から構成されたグローバルな経済システムである。つまりわれわれの考察の対象としての世界経済とは、それぞれが通貨主権(seigniorage)をもつ各国国民経済の集合体としての複合性と、覇権国(=中心国)と周辺国の支配・従属関係の存在による重層性、といった二つの性格を合わせ持つ世界市場における循環運動に組み込まれた世界システムのことである。

ところで世界システム論が登場する以前の国際経済学は、そのほとんどが国際貿易や国際資本移動を中心とした国際経済(international economy)のみを対象としていた。そこでは各国国民経済と、それら国民経済相互間のさまざまな経済諸関係(=国際経済)からなる世界経済全体を包括的に取り上げることはなされなかった。そこでの主流は新古典派とケインズ派の国際経済学であり、いずれもイギリス古典派経済学の流れをくむものであった。この対立する両学派においても、国際経済学は、国民経済をこえる経済を《国際経済》といった概念でとらえ、それを主として理論経済学の一分野として位置づけ、伝統的な古典派経済学以来の国民経済内での財・サービスや資金の交換を前提に構築された理論的枠組(=クローズド・モデル)をもとに、それを国際間へと拡張したオープン・モデルによって展開してきた。したがってこうした国際経済学は、財政学等の「応用経済学」ではなく、現実の国際関係に存在する覇権や支配・従属関係などといった政治的要素をまったく捨象した「純粋経済理論」であった。またそこでは、たとえば国際貿易を取り上げるに際しては、新たにリカードの比較生産費説やヘクシャー=オリーンの定理などを導入するものの、基本

8) たとえば伝統的国際経済学を批判され、「世界システム」アプローチの必要性を強調された森田桐郎氏も、ウォーラスティンの分析視角を高く評価されるものの、その「世界経済」概念に対しては疑問を投げかけられている。(森田桐郎編著『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995年、4~6頁。)

的な理論的枠組は、あくまでも互いに対等な関係にある国民経済を前提に構築されたものであった。またこうした国際経済学においては、《世界経済》といった用語は用いるものの、それにたいする理論的な分析がなされることはほとんどなかった。もっともアメリカの利害に合致する自由貿易主義等の理念をもとに構築されたIMF・GATT体制を国際経済システムとしたパクス・アメリカナの時代には、そこでの「新植民地主義」問題等を取り上げた一部のマルクス派経済学者等を除けば、そうした国際経済学の基本的な理論的枠組自体にたいする批判はほとんどなかったといつてよい。

だが1960年代に入って、①途上国によって国連等を舞台に「南北問題」が大きく取り上げられ、南と北の対立が高まったこと、②米系企業を中心に多国籍化が進展し、国民経済を越えた企業内分業が新たな国際分業として重要性を高めたこと、③通貨当局の管理のおよばない「新しい自由な国際金融市場」であるユーロ市場が急激に発達をとげたこと、などによって世界経済が構造的に大きく変化した。しかしこのように変質した世界経済とそこでの国際経済取引を考察するに際しては、従来からのように対等な関係を仮定した各国の国民経済を前提として、政治的要素を捨象した理論的枠組で構築された国際経済学ではもはや分析が困難であることがしだいに明白となった。こうした伝統的な国際経済学の限界をさらに一層露呈させるとともに、同時に新たな理論的枠組の構築の必要性を強く迫ったのが、先にみた1970年代に入ってのパクス・アメリカナの動揺・崩壊とそれにともなう国際政治経済における一連の混乱であった。1971年のIMF体制の崩壊および73年からの変動相場制への移行は、固定相場制の下でドルを事実上の国際的価格標準とし、ドルに固定された国民通貨の流通する各国国民経済を前提に、比較生産費説を導入して展開されてきたそれまでの静態的な貿易理論には致命的な打撃を与えたといつてよい。またOPEC（石油輸出国機構）による石油価格の大幅引き上げは、「安価な石油」に大きく依存してきた世界経済とそこでの国際的な価格体系を震撼させるとともに、アメリカによる世界市場支配の終焉と、それを理論的に支えてきた従来の国際貿易理論の破綻を告知したといつてよい。こうしたパクス・アメリカナ

ナ の崩壊にともなって露呈した従来の国際経済学の限界のもとで、1970年代後半から新たなパラダイムとして世界システム論（およびそれと密接な関係にある国際政治経済学）が導入され、その後急速に普及していったのである。こうした国際経済学における世界システム論の導入は、国際経済学の国際政治経済学への発展を必然的にともなうことになった。

ところでこのように世界経済に理論的な意味をもたせることをせずに国際経済学を構築してきた新古典派やケインズ派とは異なった学派も、早くから存在はしていた。たとえば20世紀初頭のドイツでキール学派を創始したハルムス（B. Harms）は《世界経済》に独自の意味をもたせるとともに、そうした世界経済を対象とした《世界経済学》を提唱した。そこでは、リスト以来のドイツ歴史学派の《国民経済学》の流れのもとに、国民経済からその研究領域を世界経済へと拡大し、非古典派的な世界経済学を展開した⁹⁾。だがハルムスの提唱した世界経済学は、ナチスの台頭とともにドイツでもしだいにその影響力を弱めていった。

またマルクス学派も、その内部ではさまざまなアプローチがみられたものの、はやくから世界経済には重要な意味を持たせてきた¹⁰⁾。たとえばローザ・ルクセンブルク（R. Luxemburg）は国民経済といった表現自体を否定し、経済学の研究対象は世界経済そのものであると主張した¹¹⁾。また戦後のわが国でも、《国民経済→国際経済→世界経済（世界市場）》といったマルクスの研究プラン解釈をめぐる長期にわたる論争はあったものの、世界経済は、各国の国民経済（資本主義）が外国貿易を通じて相互に結びついたその複合体としての

9) ハルムスの世界経済概念はその後若干修正されるものの主著 Bernhard Harms, *Volkswirtschaft und Weltwirtschaft*, 1912. に詳しく示されている。もっとも早くからハルムスの世界経済学の方法論について検討されてきた松井清氏は、ハルムスにみられる M. ウェーバー的な世界経済に対する没価値的研究方法を批判するとともに、ハルムスの世界経済学と新古典派等の国際経済学とは方法論的に同じ立場に立っている、として厳しく批判している。詳しくは松井清『世界経済学批判』有斐閣、1948年、1～27頁、を参照されたい。

10) 柳田侃「世界経済」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店、1992年、790頁。

11) Rosa Luxemburg, *Einführung in die Nationalökonomie*, 1925. 岡崎次郎・時永淑訳『経済学入門』岩波文庫。

世界市場(世界資本主義)とみなされ、《世界経済論》の対象とされてこれまでに多くの研究がなされてきた。いわゆる「宇野理論」にみられるように、そこでの方法論的な違いは存在したものの、わが国のマルクス学派にあっては、国際的な経済理論やその諸問題は、国際経済学としてよりもむしろ世界経済論として取り上げられてきたといつてよい。またこうしたマルクス学派の世界経済論が、その方法論的な近似性もあって、わが国における世界システム論の導入に積極的な役割を果たしてきた。

他方、国際政治学や国際関係論においては、世界システム論との類似性の高い国際体系(=国際システム)論がある。もっともそこでのギルピンにみられるように、国際システム論にたつ研究者の多くは、「余剰の搾取」を強調するウォーラスティンらの世界システム論研究者の「マルクス主義的性格」への批判から、世界システム論とは一線を画していると思われる。だが、そこでの各研究者がパラダイムとして用いている国際システムと、また覇権と国際システムの関係をめぐる分析手法は、ほとんど世界システム論と同じであるといつてよい。

主として16~17世紀以来の西欧国家体系をモデルとして、主権国家間の相互作用やその特徴、およびその動的な過程を研究対象としてきた国際システム論は、1970年代後半以降になって新たな展開をとげた。そこでは動揺するパクス・アメリカーナを歴史的に位置づけるとともに、またその将来への強い関心から、覇権国の盛衰や、覇権と国際システムの安定性の問題が盛んに取り上げられるようになった。たとえば「覇権安定論」のギルピン、「長期循環論」のモデルスキー(G. Modelski)、「国際レジーム論」のコヘイン(R. Keohane)に代表されるアメリカの国際システム論研究者は、いずれもそうしたアメリカの覇権の後退を背景として新たな理論展開をはかった。だがかれらの理論において用いられている覇権や国際システムをめぐる分析手法は、つぎにみるように世界システム論とほぼ同じである。国際システム論においては、各時代の国際システムの最大の特徴は、単極(=覇権構造)、二極(=双あるいは両極とも呼ばれる)、多極、に類型化される各国家間の権力構造に現れる。そしてそれらの権力構造の下での国際システムの政治的安定は、①覇権構造にあっては、

覇権国 (= 中心国) が秩序や平和、基軸通貨や貿易体制などの国際公共財を供給することによって、②二極構造にあつては、両中心国が政治・経済両面での慎重な協力関係を保持することによって、③多極構造にあつては、諸国家が柔軟な同盟形成を行うことによって、それぞれ維持されるとされている¹²⁾。

こうした現代の国際政治学や国際関係論における国際システム論は、世界システム論にたいする主として国際政治学的理解であるとみることができ。事実これまでのわが国の世界システム論の導入とその後の展開にあたっては、国際政治学が主導的な役割を果たしてきた。また世界システム論がアメリカで本格的に脚光を浴びるようになった契機は、1981年に世界システム論が『アメリカ国際政治学会誌』(*International Studies Quarterly*)での主要な論争主題となったことにある。したがって現代の国際システム論は、中心国を基軸として構築されたグローバルな政治・経済体制の総称である世界システムの、主として国際政治的側面を重視した分析枠組であるといえよう。もっとも現代の国際システム論は、ギルピンやコヘインにおいてもみられるようにその研究対象をたんに国際政治に限定せず、国際通貨や国際金融・貿易等をも取り上げるなど、国際政治経済へと拡大しており、その結果、学際的な《国際関係の政治経済学》や《国際経済関係の政治学》といったジャンルも登場している¹³⁾。

以上のようにパクス・アメリカナ崩壊後の世界史的移行期にある現代においては、そこでのグローバルな政治経済システムを分析するに際して、国際経済学や国際政治学・国際関係論等のいずれの分野においても、新たなパラダイムとして世界システム論の導入がはかられるとともに、また同時にそれらの学際的分野である国際政治経済学がきわめて重要な地位を占めるようになったのである。

12) 国際システムとその安定について、詳しくは山本吉宜・田中明彦編『戦争と国際システム』東京大学出版会、1992年、を参照されたい。

13) 国際レジーム論の代表的研究者であるコヘインも、その主著 *After Hegemony* (1984) のサブタイトルを *Cooperation and Discord in the World Political Economy* とするなど、覇権理論をもとに主として国際政治経済を対象として考察を行っている。

第3章 世界システムとそのサブシステム

……国際経済システムとその構造

現実の世界システムは、15世紀から今日に至るまで、そこでの中心国の興亡・交替をともしつつ各時代の世界資本主義体制として展開されてきた。ことに16世紀のスペイン・ポルトガルの時代、17世紀のオランダの時代、19世紀のイギリスの時代(=パクス・ブリタニカ)、20世紀のアメリカの時代(=パクス・アメリカーナ)は、いずれも覇権国家が存在し、それらの覇権国家によるグローバルな政治的・経済的・軍事的支配の体制であった¹⁴⁾。こうした覇権国家の存在した時代は、世界システムも安定的に推移した。だがこれまでの歴史が示すように、そうした覇権国家の衰退期には世界システムが二極または多極化し、同時にシステム内で新たな覇権の獲得をめぐる中心諸国間の激しい対立・抗争が発生して世界システムも不安定となった。つまりパクス・ブリタニカやパクス・アメリカーナの崩壊期には、覇権国が提供する最も重要な「国際公共財」である国際秩序が弛緩・崩壊する。1970年代はじめのIMF体制の崩壊から80年代末の冷戦構造の崩壊にかけての一連の政治的・経済的混乱は、移行期の世界システムのもとでの国際秩序の混乱の具体的な発現にほかならない。

ところで社会システム論の視点から世界システムを分析するならば、そこにはグローバルな政治・経済体制の総体としての「複雑な社会システム」であり「上位システム」である世界システムとともに、相互作用しつつそれを構成し、

14) たとえば歴史家P. ケネディは、「1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争」といったサブタイトルをもつ大著『大国の興亡』において、世界システムには直接言及していないが、「経済と生産の全体的なバランスの絶えざる変化と国際秩序に占める個々の大国の立場とのあいだの因果関係」と、そこでの「個々の大国の経済の上昇および下降と軍勢力との明白な関係」といった視角から、1500年代のオスマン・トルコの時代から現代のアメリカの時代までの「大国」(=中心国)の盛衰を考察している。Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers*, 1987. (鈴木主税訳『大国の興亡(上・下)』草思社、1988年)

またその存続の条件をもなすさまざまな「下位システム」であるサブシステムが存在する¹⁵⁾。たとえばパクス・ブリタニカやパクス・アメリカナのもとにおいては、いずれも中心国であるイギリスとアメリカがその覇権をもとに諸国家を各種のサブシステムを介して支配・従属関係のもとに組み入れた。つまり覇権国は「諸国家がそれに沿って動かざるをえない一連のルール」である「インターステイト・システム」¹⁶⁾を構築するが、覇権国がその卓越した政治・軍事力を背景として構築する各国間の安全保障システムや、また自由貿易主義を掲げた国際貿易システムや国際金本位制（および金ドル本位制）の下での国際通貨・金融システムなどから構成される国際経済システムは、中心国である英米主導の「インターステイト・システム」の一つであるとともに、またそれらの時代の世界システムの中核をなすサブシステムの一つであった。換言すれば、中心国の覇権のもとに構築されるサブシステムの核心をなす国際秩序——主権国家間に成立する国家間秩序——は、主として政治・軍事面での安全保障システムと、国際貿易や国際通貨・金融面での国際経済システムからなっている¹⁷⁾。これらのサブシステムは、覇権国が提供する「国際公共財」でもあるが、しかし以下においては、国際政治学や国際関係論の対象となる安全保障システムは取り上げず、主として国際経済システムを中心に考察することとしたい。

世界システムの「下位システム」でありまたサブシステムである国際経済シ

-
- 15) 田中明彦『世界システム』東京大学出版会、1989年、12～3頁、を参照。もともと田中氏自身は「サブシステム」概念は用いていないが、社会システムには「部分となっている社会システム」である「下位システム」が存在し、そうした複数の「下位システム」が、それぞれ相互作用しあって、全体としての「複雑な社会システム」を作っているとされている。(同上書、12頁) こうした氏の社会システム理解からみて、「下位システム」はわれわれのサブシステムに該当するものと思われる。また国際政治学や国際関係論における「国際体系(=国際システム)」概念は、各論者において必ずしも同じではないが、それが「通常、16～17世紀に西欧に発生し、爾来、世界全体に広まっていった複数の主権国家が並立する西欧国家体系」川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典』東京書籍、1993年、213頁)とされるように、本来的にはむしろ世界システムの「下位システム」である政治・軍事的なサブシステムとみることができる。
- 16) Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism*, 1983, (川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985年、72頁)
- 17) 坂本正弘氏は、「覇権国の設定する国際システム」の内容は国際環境や時代などによって大きく異なるものの、大別すると安全保障システムと国際経済システムに分けられるとされる。坂本正弘『パックス・アメリカナの国際システム』有斐閣、1986年、18頁。

システムは、中心国の利害関係のもとに編成された各国国民経済間のさまざまな経済関係のネットワークからなっている。そこでは各国国民経済が、世界システムの経済的表象である資本主義世界市場に包摂され、中心国主導のもとで展開される国際的な貿易取引や決済・金融取引を中心に、さらにそれらを補完・促進するさまざまな直接投資や移民（国際労働力移動）などによってグローバルなネットワークを形成している¹⁸⁾。したがって中心国の利害関係のもとに、「自由貿易主義」などの各時代の理念によって構築される国際貿易システムと、世界貨幣である金、およびそうした世界貨幣金の諸機能を代位する中心国通貨（＝国際通貨）とその金融市場（＝国際金融市場）を主要舞台して構築される国際通貨・金融システムが、世界システムのサブシステムとしての国際経済システムの主たる構成要素であるといえよう。

もっとも世界システムとそのサブシステムとしての国際経済システムの歴史からみるならば、パクス・ブリタニカやパクス・アメリカナの時代以前には、未だ直接投資はほとんど行われず、また国際通貨・金融システムも依然として未発達なままであった。したがってそこでの国際経済システムは、もっぱら「前期的商業資本」である特権の大商人等に主導された国際貿易システムが中心を占めていた。

たとえば16世紀のスペイン・ポルトガルの時代にあつては、新大陸やアジアを新たに世界市場に包摂し、それらのヨーロッパの中心国が構築した国際貿易システムが当時の国際経済システムの中核を占めていた。そこでは新大陸からもたらされた膨大な銀（＝新大陸銀）が、ヨーロッパにとっては対アジア貿易において香料等とひきかえに輸出できる最大の商品であり、また当時のヨーロッパにおける商業と金融の中心地アントワープにおける国際決済のための「貨幣商品」であった。だがこのようにかつての地中海中心の貿易からグロー

18) 柳田侃氏はこうしたネットワークを「グローバル・システム」とよび、それが「世界システムとしての世界経済を支えている」（柳田侃編著『世界経済——グローバル化と自立』ミネルヴァ書房、1989年、10頁）とされている。

バルな世界貿易へと急拡大した「商業革命」を背景に、多くの世界貨幣＝金や銀が国際通貨として流通したものの、当時の未発達な信用制度のもとでは、国際通貨システムや国際金融システムも依然として未発達なままであった。もっともこうした当時の国際貿易を中心とした国際経済システムにおいて、16世紀の奴隷貿易を独占したポルトガルの例に見られるように、近代的な移民とは異なるものの、奴隷貿易の形態による国際労働力移動が当時の世界市場の拡大・発展に重要な役割をはたしたことを看過してはならない¹⁹⁾。

また17世紀のオランダの時代にあつては、新たに信用諸制度が積極的に導入され、振替銀行制度等を中心にアムステルダムを基軸とした貿易金融制度や世界的な外国為替網が形成されていった。しかし前期的商業資本の主導の下で中継貿易を中心に自由貿易政策によって盛大かつグローバルに展開された国際貿易システムにたいし、国際金融市場アムステルダムを中心とした国際的な決済機構としての国際通貨・金融システムは、当時にあつては近代的な通貨制度と銀行制度からなる近代的信用制度が未発達であったことなどにより、依然として弱体なままであった。またここでの国際経済システムにおいても、それまでのポルトガルの独占を破り、ブラジルにも進出したオランダが本格的に奴隷貿易を開始するなど、奴隷貿易による国際労働力移動が世界市場の発展に重要な役割をはたした。

だがパクス・ブリタニカの時代以降になると、そごでの世界資本主義の飛躍的な発展とともに国際経済システムも大きく変化していった。まず19世紀前半にイングランド銀行を中心とした近代的信用制度を確立したイギリスは、さらにその国民通貨ポンドの国際通貨化と、ロンドン金融市場を世界的な多角的決済機構の基軸とする国際通貨・金融システムを発達させて、19世紀後半には「世界の工場」から「世界の銀行」へと発展していった。その結果、国際経

19) 16世紀から19世紀にかけての奴隷貿易については、D.P. Mannix, *Black Cargoes: A History of the Atlantic Slave Trade, 1518-1865*, 1962. (上田とも訳『黒い積荷』平凡社, 1976年)が詳しく分析している。

済システムは、イギリス産業資本を中心とした国際分業体制のもとに構築された国際貿易システムと、それと密接な関係のもとに構築された国際通貨ポンドおよびロンドン国際金融市場の圧倒的な支配のもとでの国際通貨・金融システム(=ポンド体制)を中心に、グローバルなネットワークとして運営されるようになった。こうしたパクス・ブリタニカの国際経済システムにあっては、19世紀後半以降のイギリスから世界各地に向けての鉄道投資等のさまざまな直接投資とともに、17世紀後半以来の西アフリカと西インド諸島を結んで砂糖や綿花を求めたイギリスの大規模な奴隷貿易が、イギリス産業資本主導の国際貿易システムの形成を推進するための国際労働力移動として極めて重要な役割を果たしたことも指摘されるべきであろう。

また第二次大戦後に確立されたパクス・アメリカナの時代の国際経済システムは、パクス・ブリタニカの場合と同様に、もっぱら中心国アメリカの利害をもとに、国際経済協力機構としてのブレトンウッズ体制を中心に構築された。フリーデン (Jeffrey A. Frieden) によれば、「新しい経済秩序の基本的な制度」であるブレトンウッズ体制は、自由・無差別・多角主義を掲げるアメリカの「国際主義者」である国際銀行家の主導の下に、「国際貿易・金融・投資の自由化を監視する手段」として構築され、「国際的な商品と資本の市場をかつてないほど結びつけた」²⁰⁾ とされるが、基本的な制度としては、GATTを介した国際貿易システム(=GATT体制)と、それと互いに補完的な関係にたつ国際通貨ドルおよびニューヨーク国際金融市場を中心とした国際通貨・金融システム(=IMF体制)によって構成された。このIMF・GATT体制とも称された国際経済システムのもとにおいても、1960年代のアメリカ大企業のヨーロッパを中心とした多国籍的進出を嚆矢とし、その後世界各地へと展開されていったさまざまな形態での直接投資と、またアメリカおよびヨーロッパ等への国際労働力移動としての多くの移民が、そこでの世界経済の発展に重

20) Jeffrey A. Frieden, *Banking on the World: The Politics of International Finance*, 1989, p. 61. (安倍・小野塚佳光訳『国際金融の政治学』同文館, 1991年, 67頁)

要な役割を果たしてきた。

このように歴史的にみるならば、国際経済システムは、16世紀以来今日に至るまでの世界資本主義の発展とともに、その構造および内容を大きく変化させてきた。つまり世界システムのサブシステムとしての国際経済システムの構造は、世界資本主義の各時代において、中心国がその覇権等を背景に構築するグローバルな政治経済体制の総体である世界システムの歴史的な変遷のもとで、そこでの中心国の経済的利害関係を中心に編成される各国国民経済間のさまざまな経済関係のネットワークの総体であるといえる。